



災害転院ネットワーク

医療介護をつなぐ。
人と人を結んでいく。
全国規模のつながりネットワーク

災害転院ネットワーク概要

【運営組織】

一般社団法人 医療・福祉連携支援センター

【設立】

2019 年 4 月

【役員】

代表理事 石田 真也
副代表理事 小林 喜明
副代表理事 大山 幸一

【所在地】

〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町 93
京都リサーチパーク西地区 4 号館 3 階 KRP BIZ NEXT

【TEL】 075-315-9059

【MAIL】 info@stn.or.jp

【URL】 <https://stn.or.jp>

【事業内容】

1. 災害時の医療機関、福祉施設の入院患者及び入所者を守るネットワーク「災害転院ネットワーク」の運営
2. 災害時に必要な資源、情報、人的資源のネットワーク
3. 災害時対応マニュアル、災害時訓練、BCPなどの支援及び研修会の開催
4. 地域間ネットワーク、役割の異なる病院・施設間の医療福祉連携支援
5. 地域への情報提供やネットワーク作りへの広報活動支援
6. その他関連する一切の事業

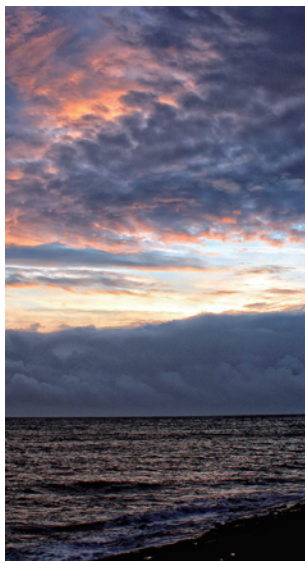


STN は、日本で災害発生率の少ないとされる京都を拠点に活動しています



一般社団法人 医療・福祉連携支援センター

DISASTER



大規模な「災害」というリスク

島国ゆえに地震大国と呼ばれる日本。

近年、地震や水害、台風、気象災害などの自然災害が増えています。

災害は、いつ、どこで起こるか分かりません。しかし、いつどこで起こっても、人の命を預かる医療機関・福祉施設は、患者さんや入居利用者さんを災害から守らなければなりません。

そのためには、優先順位をつけ、地域の実情に見合った BCP の策定をしておくことや顔の見える地域内での連携ネットワークの構築を日常時から構築しておく必要があります。

また、連携医療機関だけにとどまらず、協力施設、自治体、医師会、保健所、消防や警察、社会福祉協議会との連携、地域内ネットワークの構築なども重要で、自力で機能ができなくなった際のこと考え、「備え」の機能を構築しておく必要性が高くなっています。

人々の命を預かる医療機関や福祉施設。「災害時」の使命は…

自らを守る

地域の実情
に見合った
BCP 策定

顔の見える
地域内の
連携

さらに広域
ブロックでの
連携

@熊本地震 Episode

不安な思いを抱える
入院患者さんやご家族

「熊本の病院に父が入院している。
大阪に転院させられないだろうか？」

熊本地震の時、大阪にいる男性から「熊本の病院に父が入院している。大阪に転院させられないだろうか？」と問い合わせがありました。少なからず被害を受けた自宅から父親の世話に通う母親だけでも大阪へ誘うものの、父親を置いてはいけないと拒否。父親を転院させることができれば母親も避難させられるのにと、その男性は悔しそうにおっしゃいました。



私たちを
取り巻く環境

2019年現在、過去100年以内に最大震度7の地震が5つ発生。地震だけではなく、水害や気象災害なども発生し、日本は今、突然起こる災害に対し、リスク対策が欠かせなくなっています。
※ ●の数字は最大震度を表しています



過去100年以内に、最大震度7の地震が5つ発生…

今、医療機関や福祉施設に必要なのは

「災害」というリスクに対応できる全国ネットワーク

STNの
目指す
ところ

発災地域の病院、施設からの受け入れ要請依頼
日本全国の受け入れ可能病院、施設情報

▶ どちらもシートを
プラットフォームとして紹介

ITを駆使し、
遠隔地の医療介護をつなぐ
ネットワークシステム

STN

災害時は、医療や介護を必要とするために、不安を抱える人々がきつとたくさんいる…。私たちSTNは、ITを駆使して災害時の一時的な転院を可能にする「災害転院ネットワーク」を開発いたしました。

災害での入院機能・入所機能が劣化しつつある場合、地域内での連携病院や協力施設への緊急避難、身内や知人を頼り、離れた地域への一時避難・転院が不可欠。同じ機能を有するブロック内にとどまらず、全国に渡って転院できる情報が把握可能な災害転院ネットワークを利用することで、災害リスクに対応することが可能になります。

私たちSTNの役目は、
被災地域の患者さんの「一時的な避難誘導」

一時的な避難転院を支援する全国規模のプロジェクト

利用できるサービス



患者さんの一時転院依頼

転院希望リストに登録できます。受入れが可能な機関（同じく会員）がそのリストを見て、要件が合えば受入れのコンタクトがあります。リストの段階では、個人情報伏せられています。



転院希望患者さんの受入れ

受入れ可能機関リストに登録できます。患者さんの転院先を探している機関（同じく会員）がそのリストを見て、要件が合えば、転院依頼があります。



BCP計画策定支援

災害が発生した際に備えるBCP計画を策定されるにあたり、作成の支援を受けることができます。



顔が見える関係づくり

年に1～2回、全国の会員さまを対象とした連携会議を開催いたします。研修や基調講演、グループディスカッションなど地域の実担当者の顔を見ながら交流を図り、さらに地域での協力体制を構築できるチャンスとなります。

「一時転院」とは？

「一時転院」とは、災害が発生した際、入院中の患者さんを一時的に安全な地域へ転院させ、落ち着いてから元の地域にもどす一時的な避難転院を行うプロジェクトです



※災害時に限らず、平常時でもご利用いただけます

転院サービスの流れ

STNへ連絡をいただくことによって、都道府県間をまたぐブロック及び全国での同じ機能を持つ医療機関同士、また施設同士のネットワークへ呼びかけ、利用者の医療的なケアや介護レベルに見合った施設の紹介・マッチングを行います。その際、転院の移送交通手段（福祉タクシー、民間救急車、ドクターヘリなど）の情報提供なども可能な限りいたします。



STNの活動領域

災害時業務フロー

	発生直後 ～発生6時間以内	phase1 6～72時間	phase2 ～7日	phase3 ～1ヶ月	phase4 ～2ヶ月	phase5 ～3ヶ月
被災地	患者状況確認・施設損壊確認 自治体への連絡災害体制へ移行 トリアージ開始	避難所の設置 災害援助開始 被害状況の確認（地区）	ボランティア受入	復旧活動 ライフラインの確保確認	平常業務への移行	
STN	災害転院ネットワーク始動 受入施設一次情報提供 （近隣会員情報など）	受入施設二次情報提供（受入可能情報など） 患者・利用者の受入施設とのマッチング	転送手段の情報提供開始		被災地の情報により帰院可否の検討 帰院のための移送情報の提供 帰院の開始の情報の提供	
STN 会員 病院 施設	受入可能情報の提供	受入患者・利用者の情報入手 患者・利用者の受入検討 受入可否の決定開始	転院受入の開始		帰院のための調整開始	帰院活動の開始

※仮説に基づいた事例フローであり、実際の状況により変わります

会員の皆様はその所在地により、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の8つのブロックに分類されますが、生活圈、医療圏により既存ブロックとは別のブロックをご希望される場合、お申し出いただくことにより、他のブロックでの活動のご案内などもさせていただきます、連携の強化を図っていただくことが可能です。

例えば、鳥取市にある病院で分類では中国ブロックになりますが、災害発生時に中国山脈を越えて岡山や広島との連携より、大阪と予め連携が取れるようにしたいなど、それぞれのご事情に沿う形のご案内が可能です。災害が発生した際には、発災地を起点に近隣、広域の情報提供をさせていただきます。

災害転院のための 全国ネットワーク構築

広い日本を結ぶため、所属エリアブロックを構築し、全国へと展開していきます。

Uターン、Iターンが増えつつある現代ではありますが、好きな言葉ではありませんが「地域格差」は依然としてあり、各地のポジショニングにおいても微妙に変化しつつあります。それは医療提供体制でも問題になっており、是正のための措置もとられておりますが、若者が都会へ流出し、地域の過疎化、高齢化は否めません。

当然のことながら、地域での医療も異なっています。若者の多い地域では小児・周産期医療が多く、その分過疎化地域では産科が減り、高齢者医療が増えているのが実情ではないでしょうか。

今までは、地域ニーズを医療に反映することで医療介護の経営はなりたってきたており、他の地域の状況は学会などで知ることができればよい時代であったと思いますが、ITが発達した現代では、医療におけるUターン、Iターンについての取り組みも必要となってきます。地域連携は今、地域医療構想でのポジショニングに懸命に取り組んでいると思いますが、関東、東北といったブロック単位以上の連携も今後取り組むことが、より多くの集患に影響してくると思われます。

当法人は災害だけでなく、広く連携が取れる取り組みにも積極的に活動してまいります。

災害により、医療・福祉は超広域での連携が不可欠に。

超広域連携不可欠時代

STNは、超広域連携不可欠時代に欠かせない活動を行なっています

Aggressive acceptance

積極的な受け皿となる

この災害転院ネットワークは転院受入施設を選ばいただくためには、多くの医療機関、介護施設などの協力により成り立って参ります。

会員施設（法人会員）には、被災地域からの要請により、可能な患者の受入れにご協力いただきたいと考えております。



Make an engagement

日ごろから顔の見える関係づくり

災害が起こってからでは間に合わないのが、超広域における顔の見える関係づくりであります。

日常から得意とする業務や、組織の方向性など様々な情報を交換し、いざという時に互いに手を取り合える相手があることは、組織として心強い絆であり、ライフラインでもあります。

そのような関係づくりの機会提供として、段階的ではありますが、北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州ブロックといった広域での人的交流を活性化のための連携セミナーを開催し、万一災害が発生した際に手を差し伸べられる関係づくりができる機会を提供いたします。



Business continuity planning

いざという時のBCPは先送りできない

ここ数年にわたり各地にもたらされている甚大な被害を伴う災害に対して、各医療機関ごとに様々な災害時計画を立案されています。BCPは最悪の事態に備え、途絶えることが即ち患者、利用者などの生命にかかわる医療機関において実効性が優先されます。

発災直後から「情報の収集」「体制の確立と構築」「診療・ケアの実施」「備品の確保」をいくつかのフェーズ（発災直後、3日以内、1週間以内、2週から1か月程度、1か月以上など）にどのように機能させ

ることが大切なのかなどについてセミナーを開催します。

特に私どもがお伝えしたい点としては「公助」「共助」にあたる超広域（関東、近畿など以上の広域）での連携により、物資の援助や患者の一時的な避難であります。そのためにも日常から顔の見える関係づくりは災害の多いこの国で長く事業継続のためには必要不可欠であります。



Message

ごあいさつ

全国規模の「転院」ネットワークで 災害時の相互補完型連携を推進

一般社団法人医療・連携支援センター
代表理事 石田 真也



昨年2018年は6月の大阪北部地震、8月の北海道地震、9月の台風21号による大規模水害など全国で多くの災害が起こり甚大な被害が出ました。東日本地震の被災者におかれても、現在もふる里に帰れず心を痛めておられる方は多くおられます。

今の日本列島は、地震の発生しやすい時期に入っており、南海地震・東南海地震の確立も高いといわれ、地球温暖化による異常気象や大型台風による水害や竜巻などの被害も想定されます。

また、これからの我が国にとって、ポータライズした時代に海外からの感染症によるパンデミックや東京オリンピックや大阪万博を控え国際的なリスクに巻き込まれる危険性も考慮しなければなりません。日本のどこでどんなリスクが起こるか予測できない時代を向かえています。

私自身京都の桂の地にある病院で桂川の氾濫による水害の危険をこの数年感じながら業務を行ってきました。

当法人は、全国の医療機関・施設に災害時やリスク発生時にご協力いただける相互協力ベッド情報をそれぞれご提供いただくことにより災害時に患者さんのより良い環境での療養環境の確保を目指すと共に、転院にご協力いただける病院、施設にとって送り出す側、受入れ側それぞれに役立つ情報提供を行ってまいります。

また、被災された地域の病院、施設入院・入所されておられるご家族の皆様にもご家族のお近くで療養できる施設をご確認いただけるようなメリットがございます。

当法人では、当初は災害時に役立つ病院・施設間の情報提供を中心に行いますが、将

来的には日常の急性期から慢性期、回復期等の病院や施設への転院も含めプラットフォームをご用意し、多くの医療機関・施設の連携担当者や管理者の方々にお役に立てよう機能の向上を進めてまいります。全国的な情報を収集するためには多くの資金も必要になってまいります。当法人では企業様におかれましても協賛及び支援企業のご協力もお願いをいたしております。

最後になりますが、当法人の事業は公益性が高く、広く皆様のお役に立てる仕組みづくりを進めてまいります。

東日本大震災から8年を経過した3月11日に当法人は創設いたします。

多くの病院、施設関係者のご理解ご支援を心より願います。

2019年3月